

# 文部科学省における 火山研究の取組について (次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト)

平成28年6月17日

文部科学省研究開発局



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,  
CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

# 次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト 概要

火山災害の軽減に貢献するため、他分野との連携・融合を図り、「観測・予測・対策」の一体的な研究と火山研究者の育成・確保を推進するため、下記2事業より構成

① 「次世代火山研究推進事業」⇒ 従前の観測研究に加え、「観測・予測・対策」の一体的な火山研究及び火山観測データの一元化流通の推進

② 「火山研究人材育成コンソーシアム構築事業」⇒ 火山に関する広範な知識と高度な技能を有する火山研究者となる素養のある人材を育成

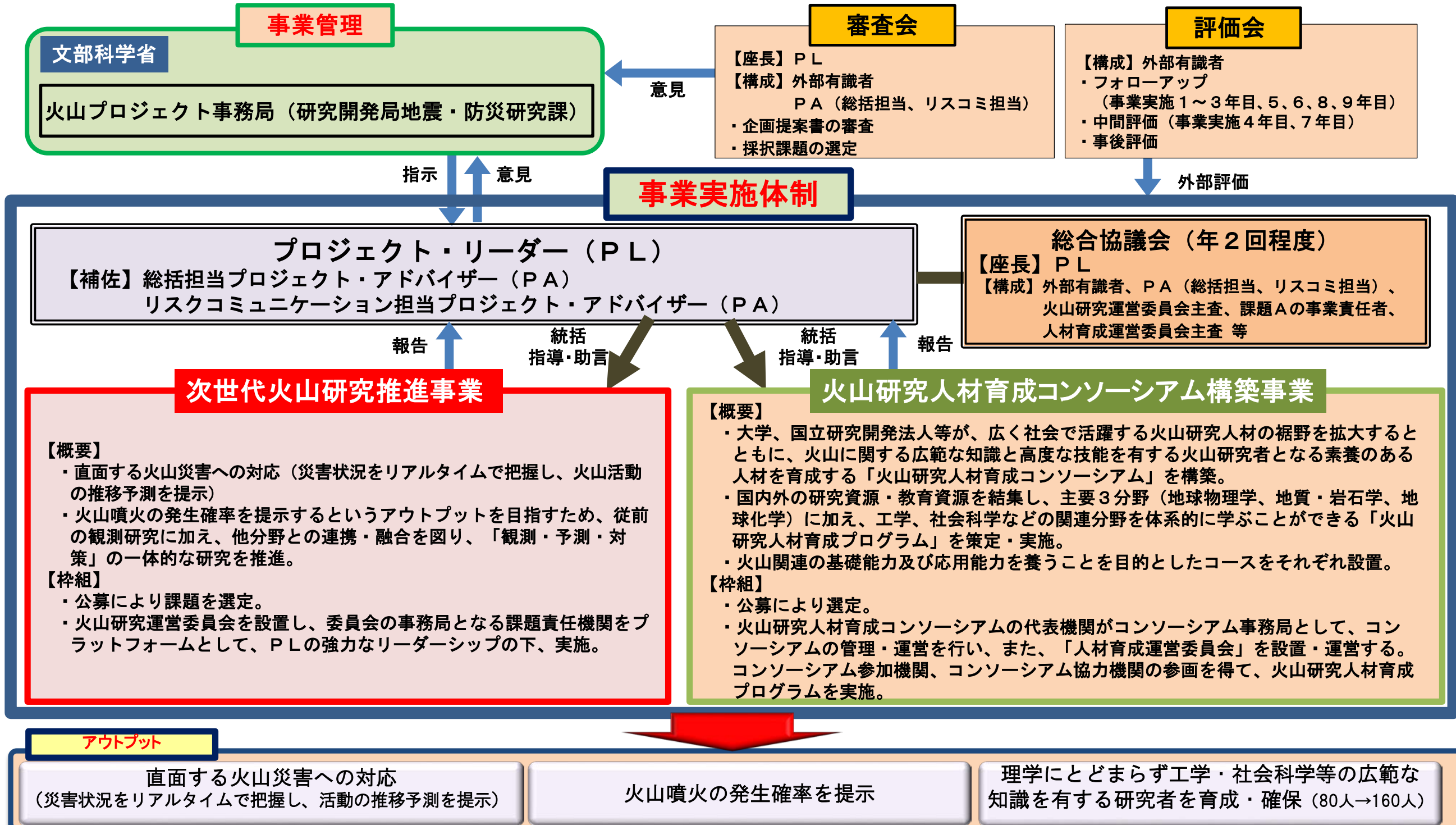
事業期間：平成28年度～平成37年度（10年間）

また、以下のように1名のプロジェクト・リーダー、2名のプロジェクト・アドバイザーを設置する。

○プロジェクト・リーダー（PL）⇒ 両事業の調整・進捗管理等、プロジェクト全体の統括、指導・助言を行う。

○総括担当プロジェクト・アドバイザー（総括担当PA）⇒ PLを補佐し、両事業の各課題について指導・助言を行う。

○リスクコミュニケーション担当プロジェクト・アドバイザー（リスコミ担当PA）⇒ PLを補佐し、事業責任者等に対してリスコミに係る指導・助言を行う



## 【課題及び目指すべき方向性】

- 御嶽山の噴火等を踏まえ、火山研究の推進及び人材育成・確保が求められているが、既存の火山研究は「観測」研究が主流であり、防災・減災に資する「観測・予測・対策」の一体的な火山研究の実施には至っていない。それに加え、火山研究者は約80人と少数。
- 我が国の火山研究を飛躍させるため、従前の観測研究に加え、他分野との連携・融合のもと、「観測・予測・対策」の一体的な火山研究の推進及び広範な知識と高度な技能を有する火山研究者の育成・確保(当面5年間で80人→160人の確保)を目指す。

## 【事業概要】

- 中核機関をプラットフォームとし、プロジェクトリーダーの強力なリーダーシップの下、他分野との連携・融合を図り、「観測・予測・対策」の一体的な研究を推進。
- 「火山研究人材育成コンソーシアム」を構築し、大学間連携を強化すると共に、最先端の火山研究と連携させた体系的な教育プログラムを提供。

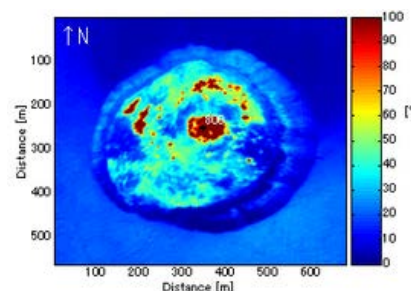
**プロジェクトリーダー**

### 【事業内容】

- ・事業期間: 10年間
- ・連携推進体制  
他省庁の研究機関、海外の研究機関等と密に連携

### 先端的な火山観測技術の開発

- ・火山透過(素粒子)
- ・地下探査技術(資源探査)
- ・遠隔観測(リモートセンシング) 等



### 従前の観測研究と他分野との連携・融合

### 噴火・降灰の予測技術の開発

- ・噴火推移予測の高度化(物質科学)
- ・シミュレーション(計算科学) 等



### 災害状況リアルタイム把握技術の開発

- ・レーダーによる噴煙・降灰把握(気象)
- ・災害調査技術開発(ロボット工学) 等



### 各種観測データの一元化

- ・国際DB規格による流通(情報科学)

### 火山研究人材育成コンソーシアム



人材育成プログラムへの参画・協力  
早期に優秀な学生を獲得

### 「運営協議会(仮称)」

研究プロジェクトと連携し、  
若手研究者の育成・確保を推進

運営  
指針

行政機関(国、地方)、  
民間企業等での活躍

## 【アウトプット】

直面する火山災害への対応  
(災害状況をリアルタイムで把握し、活動の推移予測を提示)

火山噴火の  
発生確率を提示

理学にとどまらず工学・  
社会科学等の広範な知識  
を有する研究者を育成・  
確保  
(80人→160人)